



2023年3月7日

各位

会社名 株式会社 和心  
 代表者名 代表取締役 森 智宏  
 (コード番号：9271 東証グロース)  
 問合せ先 経理部長 山邊 伸顕  
 (TEL. 050-5243-3871)

**〔訂正〕「債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について」の一部訂正について**

2023年2月13日に「債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について」の公表をいたしておりましたが、これについて一部訂正が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 事業の概況等について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株により感染拡大の影響を受けながらも社会経済活動が緩やかに再開した一方、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある、依然として先行き不透明な状況になっております。

当社グループの属する小売・サービス業界は、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況になっております。また、2022年の訪日外客数は前年同期比1458.6%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では88.0%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、まだインバウンド消費は回復していません。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、出店計画の見直し、店舗の閉鎖を余儀なくされる状況となりました。

当連結会計年度においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比112.0%と戻りつつあるため増収となりました。出退店につきましては、当連結会計年度において、出店はなく、退店が16店舗あり、期末の店舗数は合計29店舗(前年同期比16店舗減)となりました。一方で、店舗の閉鎖やコスト削減により、販売費及び一般管理費は953,192千円(前年同期比20.2%減)となりました。

なお、コト事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、来店客数も感染症拡大前の状態にはなかなか戻らず、収益性が悪化しました。モノ事業及びその他事業にリソースを集約し、経営資源の再分配を行う必要があり、2022年12月29日公表の「着物レンタル部門の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、コト事業を事業譲渡しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高996,843千円(前年同期比10.5%増)、営業損失203,296千円(前年同期は487,961千円の損失)、経常損失220,584千円(前年同期は493,389千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失82,884千円(前年同期は554,756千円の損失)となりました。

セグメント毎の売上及び営業損失につきましては以下のとおりです。

	2022年12月期実績		2021年12月期実績	
	売上	営業利益又は損失	売上	営業損失
モノ事業(千円)	734,037	<u>131,148</u>	744,536	△84,968
コト事業(千円)	219,109	716	146,283	△50,933
その他事業(千円)	43,696	<u>△1,977</u>	11,322	△20,499

連結財政状態につきましては以下のとおりです。

	2022年12月期末実績	2021年12月期末実績
総資産（千円）	665,801	566,851
純資産（千円）	△441,820	△433,387
自己資本比率（%）	△72.5	△83.4

## 2. 取組の進捗状況

### (1) モノ事業

- モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、催事を強化することにより収益向上を図った結果、増益となりました。当期末における店舗数は22店舗（前連結会計年度末比11店舗減）となりました。モノ事業の来店客数は前年同期比106.3%と戻ってきておりますが、更に催事の強化を進め、既存の優良店舗で在庫をメインに営業を進めてまいります。
- OEM部門は、WEB広告の強化やリピートキャンペーンを実施したために新規成約が増加し、当期の売上高は185,602千円（前年同期比13.0%増）となりました。今後も引き続き人員を増強し、前期以上の受注獲得に努力してまいります。

### (2) コト事業

- コト事業においては、退店を行った結果、当期末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は7店舗（前連結会計年度末比5店舗減）となりました。なお、コト事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、来店客数も感染症拡大前の状態にはなかなか戻らず、収益性が悪化しました。モノ事業及びその他事業にリソースを集約し、経営資源の再分配を行う必要があり、2022年12月29日公表の「着物レンタル部門の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、コト事業を事業譲渡しました。

### (3) その他事業

- その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業を行っており、新規物件もオープンしております。

### (4) 事業のIT化

- SNSの分野において深い知見を有する社外取締役を迎え、ネット通販、レンタルサイトの広告強化（SNSの活用、インフルエンサーの活用など）を行いました。
- モノ事業におけるネット通販は広告を強化しましたが、当期の売上高は52,727千円（前年同期比32.8%減）となりました。外部コンサルタントの活用により、eコマースプラットフォームの見直しを行い、ECサイトにおける販売を強化してリアル店舗以外の収益機会も推進してまいります。

### (5) 販売費及び一般管理費の削減

当社では、赤字店舗の閉鎖、家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小などを行ってまいりました。この施策により、給与手当を前年同期比13.7%減、地代家賃を前年同期比30.5%減、販売費及び一般管理費を前年同期比20.2%減、それぞれ削減しております。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

### (6) 資本政策等

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込を完了しました。また、2021年7月1日から2022年10月6日まで新株予約権の行使により196,373千円の資金調達を完了しました。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

抜本的な経営改善策を実行し、営業利益等の確保のみならず、上記の施策と併せて早急に増資体制の拡充を図り、事業面及び財務面での安定化を図り、2023年12月期連結会計年度中に債務超過を解消するよう努めてまいります。

以上